

米の基本指針（案）に関する主なデータ等

令和 6 年 3 月
農林水産省農産局

目 次

○ 主食用米等の令和5/6年及び令和6/7年の需給見通し	2
○ 令和5年産水稻の作付面積及び収穫量	3
○ 令和5年夏の高温・渇水の状態と対応について	4
○ 令和5年産水稻うるち玄米農産物検査結果（令和5年12月31日時点）	5
○ ふるい下米の発生量（推計）	6
○ MA米及び政府備蓄米の加工原材料用途への販売について	7
○ 令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間取組状況）	8
○ 米の販売数量及び民間在庫の推移（令和6年1月）	11
○ 産地別民間在庫の状況（令和6年1月）	12
○ 相対取引価格の推移（平成25年産～令和5年産）	13
○ 令和5年産米の相対取引価格（令和6年1月の年産平均価格）	14
○ 令和4・5年度の保管料等支援のイメージ	15
○ 政府備蓄米の運営について	16
○ 令和6年産備蓄米の政府買入入札の結果（令和6年2月14日現在）	17
○ 米粉の需要拡大について	18
○ 米粉を使用した商品について	19
○ コメ・コメ加工品の輸出実績	20
○ コメ・パックご飯等・米菓の輸出実績の推移	21
○ MA米の輸入状況	22
○ 令和5年度のSBS米の輸入入札状況	23
○ TPP11におけるコメの豪州枠の運用	24
○ 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）	25

主食用米等の令和5/6年及び令和6/7年の需給見通し（令和 5 年10月公表基本指針）

【令和 5 / 6 年の主食用米等の需給見通し】

(単位: 万トン)

令和5年6月末民間在庫量	A	197	-----> 194 <<3>>
令和5年産主食用米等生産量	B	662	← 見通し: 669万トン
令和5/6年主食用米等供給量計	C=A+B	859	
令和5/6年主食用米等需要量	D	682	
令和6年6月末民間在庫量	E=C-D	177	

(単位: 万トン)

令和 2 年産米のコロナ影響緩和特別対策（特別枠）を除いた場合の見通し

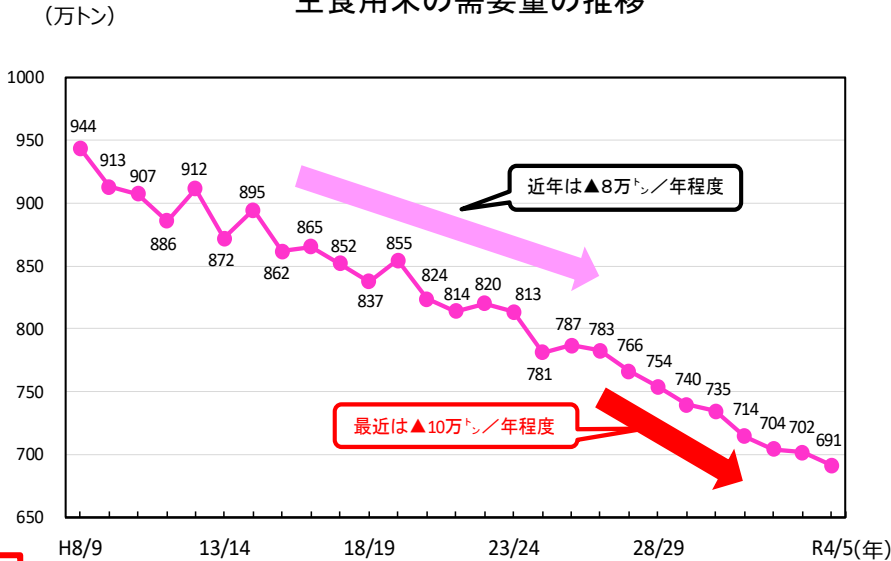
R5年産の生産量
の見通しと同水準
の生産量

【令和 6 / 7 年の主食用米等の需給見通し】

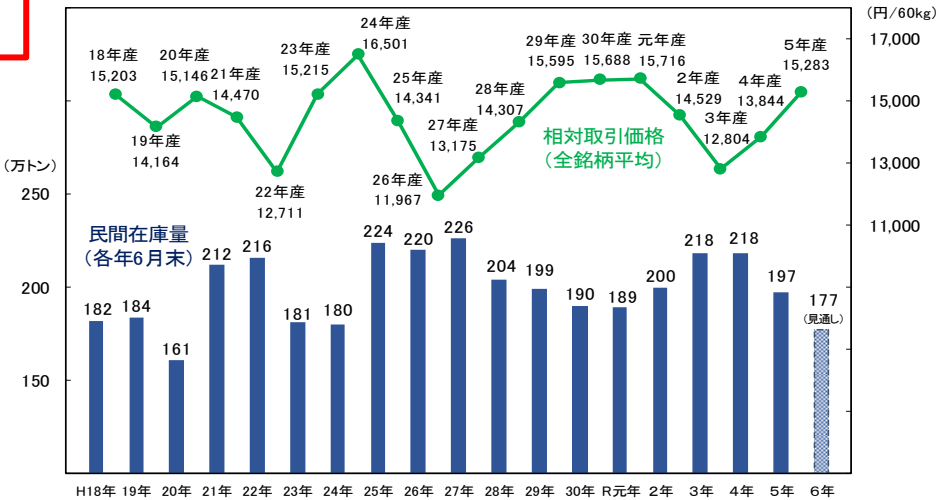
(単位: 万トン)

令和6年6月末民間在庫量	E	177
令和6年産主食用米等生産量	F	669
令和6/7年主食用米等供給量計	G=E+F	847
令和6/7年主食用米等需要量	H	671
令和7年6月末民間在庫量	I=G-H	176

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注 1 : 欄外の記載は、コロナ影響緩和特別対策（特別枠）に取り組む令和 2 年産米を除いた場合の見通しであり、<< >> 書きは特別枠に係る取組数量。
注 2 : ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

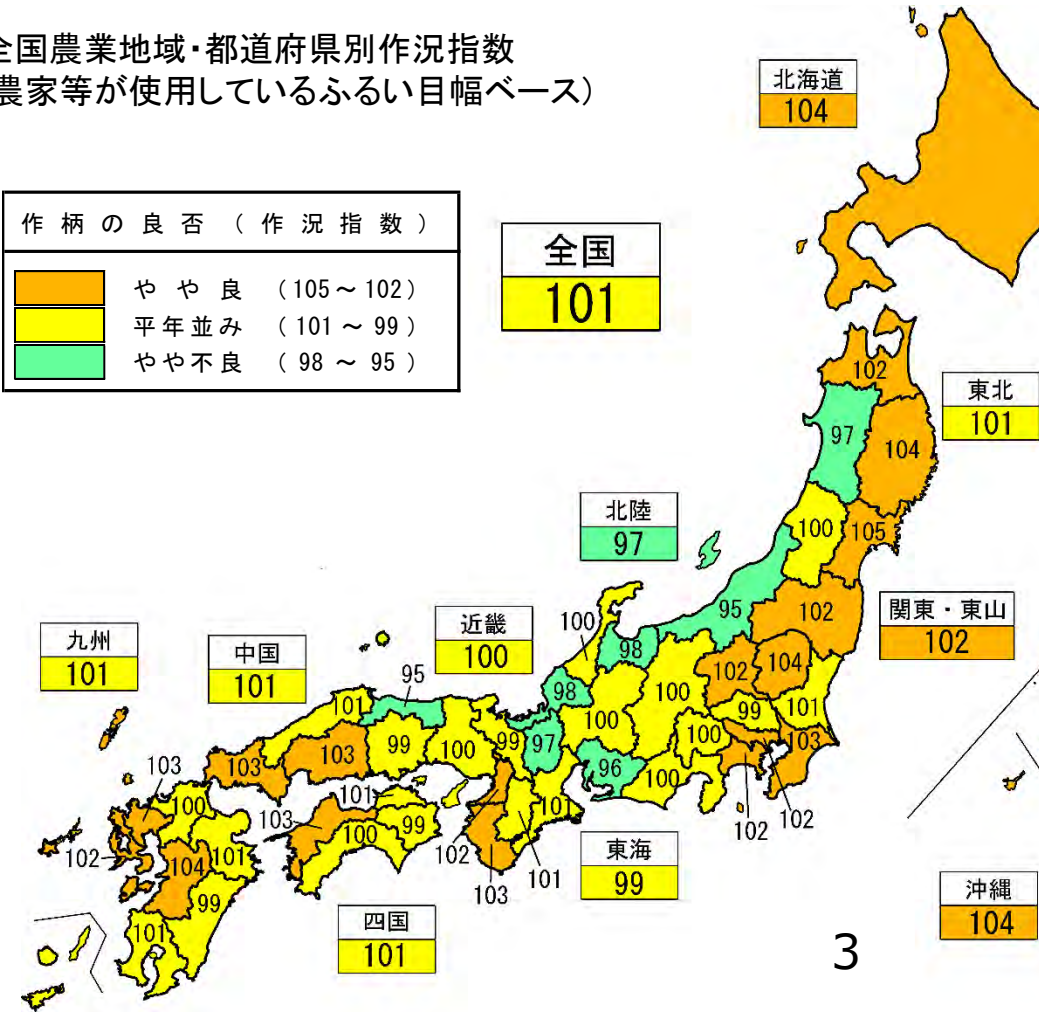
注 : 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（令和 5 年産は出回りから 6 年 1 月までの速報値）の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

令和5年産水稻の作付面積及び収穫量

- 令和5年産水稻の作付面積（子実用）は134万4,000ha（前年産に比べ1万1,000ha減少）となった。うち主食用作付面積は124万2,000ha（前年産に比べ9,000ha減少）となった。
- 全国の10 a 当たり収量（1.70mmのふり目幅ベース）は533kg。
- 主食用作付面積に10 a 当たり収量を乗じた主食用の収穫量は661万 t（前年産に比べ9万1,000 t 減少）となった。
- 農家等が使用しているふり目幅ベースの全国の作況指数は101。

全国農業地域・都道府県別作況指数
(農家等が使用しているふり目幅ベース)

作柄の良否（作況指数）	
<div></div>	やや良（105～102）
<div></div>	平年並み（101～99）
<div></div>	やや不良（98～95）



注：1 作況指数は、10 a 当たり平年収量に対する10 a 当たり収量の比率であり、都道府県ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふり目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）、普通栽培（第二期稲）を合算したものである。

令和5年夏の高温・渇水の状況と対応について

- 令和5年は、梅雨明け以降、北・東日本を中心に記録的な高温で推移。
- このため、出穂期以降の高温による白未熟粒の発生などが懸念された各県においては、品質低下を防ぐための追肥や水管理・適期収穫等の対応を強化。加えて、一部地域では少雨による渇水のため、番水(※)や消雪用井戸の活用等も実施。
- 地球温暖化に伴い高温傾向が続くことが見込まれることから、高温耐性品種の拡大を進める必要。

※番水：用水の受益地区をいくつかに分け、区分した地区ごと、または圃場ごとに順番と時間を決めて、数日ごとに配水する方法。

【高温・渇水による農作物への影響】

・米：白未熟粒の発生



・トマト：裂果の発生



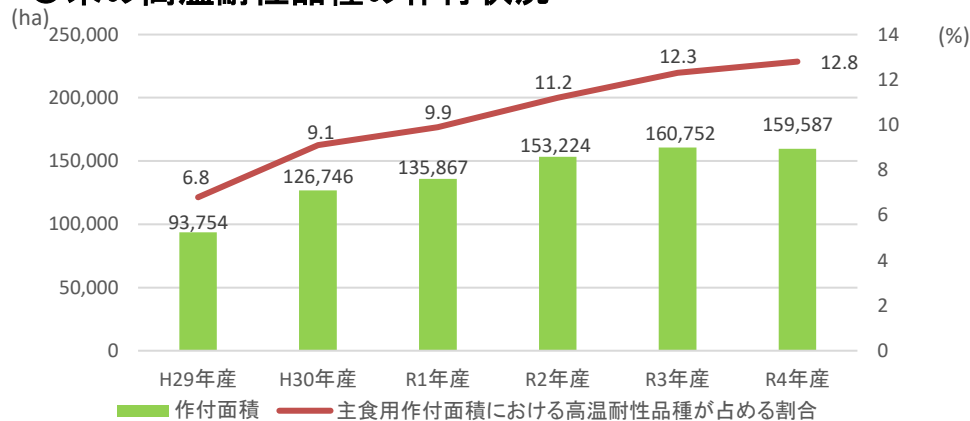
・リンゴ：日焼け果の発生



【高温・渇水への対策】

- ・高温耐性品種の導入
- ・土づくり、追肥、水管理、適期収穫等の高温対策技術の実施
- ・番水、消雪用井戸の活用、排水の反復利用等の渇水対策技術の実施

○米の高温耐性品種の作付状況



品種名	作付面積 (令和4年 産)	作付けの多い 上位3都道府県	品種名	作付面積 (令和4年 産)	作付けの多い 上位3都道府県
きぬむすめ	22,656ha	鳥根、岡山、鳥取	さがびより	6,060ha	佐賀
こしいぶき	19,600ha	新潟	ゆきん子舞	5,200ha	新潟
つや姫	17,303ha	山形、宮城、鳥根	ふさおとめ	4,800ha	千葉
ふさこがね	11,900ha	千葉	なつほのか	4,058ha	長崎、大分、鹿児島
あきさかり	7,658ha	広島、徳島、福井	新之助	4,000ha	新潟
にこまる	7,495ha	長崎、愛媛、岡山	雪若丸	4,000ha	山形
とちぎの星	7,200ha	栃木	てんたかく	3,802ha	富山
彩のきずな	6,500ha	埼玉	その他	21,185ha	
元気つくし	6,170ha	福岡	計	159,587ha	

出典：農林水産省「地球温暖化影響調査レポート」

※1 高温耐性品種とは、高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種で、地球温暖化による影響に適応することを目的として導入された面積について、都道府県から報告があったものを取りまとめたもの。

※2 作付面積には推計値も含まれる。

令和5年産水稻うるち玄米農産物検査結果（令和5年12月31日時点）

- 令和5年産米の検査数量は、12月末現在382万トン（前年同期388万トン）。前年の検査数量452万トンと比較して84.5%の進捗率。
- 高温・渇水の影響による白未熟粒の発生等により1等比率は全国で61.3%（前年同期78.6%より17.3%低下）。
- 一方で、高温耐性品種の検査等級は、1及び2等の比率はおおむね9割以上。

【全国の検査結果に占める1等比率】

(%)

	5年産	4年産	3年産	2年産	元年産
8月末現在	68.9	68.0	76.1	74.3	67.8
9月末現在	59.6	75.8	82.6	80.7	67.6
10月末現在	61.3	79.4	83.6	80.8	72.9
11月末現在	61.2	78.7	83.1	80.3	73.1
12月末現在	61.3	78.6	83.1	80.1	73.1
最終	-	78.6	83.1	79.8	73.2

※元年産～4年産の最終は確定値

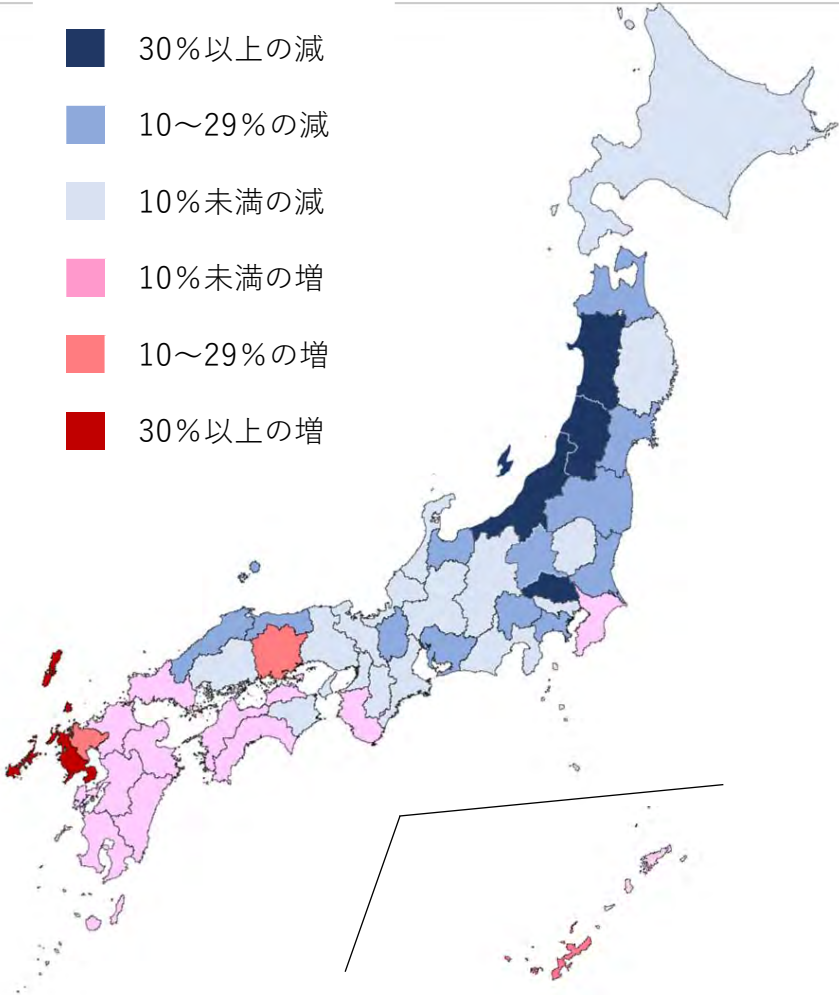
【N県における品種別検査結果】

品種名	高温耐性	検査数量 (トン)	等級別比率 (%)			
			1等	2等	3等	規格外
コシヒカリ	なし	254,649	5.0	42.0	49.5	3.5
			47.0			
こしいぶき	あり	76,460	14.0	75.8	9.8	0.4
			89.8			
ゆきん子舞	あり	22,085	61.6	33.7	3.9	0.8
			95.3			
新之助	あり	23,587	94.7	4.5	0.2	0.5
			99.2			
にじのきらめき	あり	5,309	17.8	72.3	9.3	0.7
			90.1			

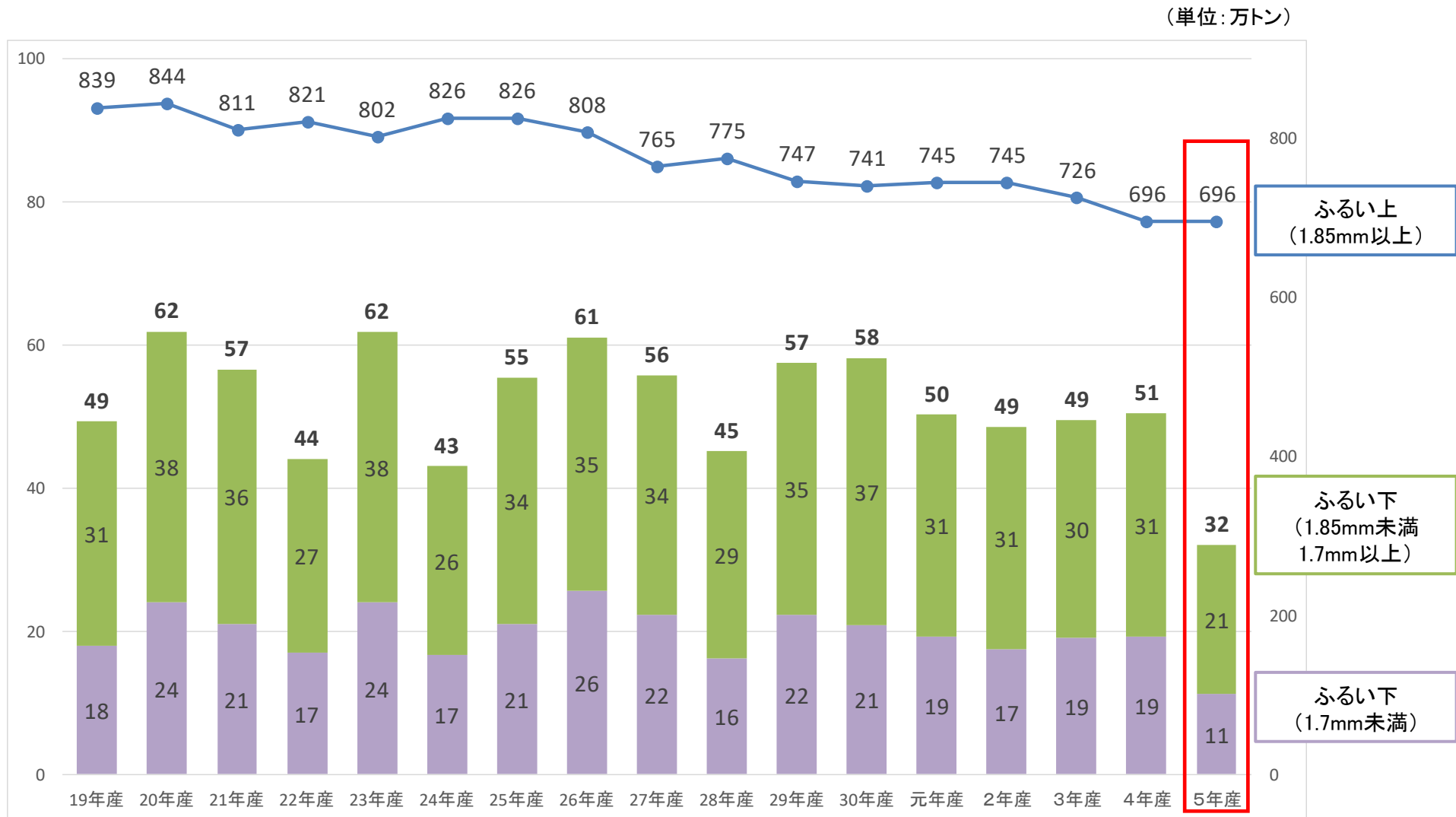
※四捨五入の関係で合計値が一致しないことがある

【1等比率の前年同期比較】

- 30%以上の減
- 10～29%の減
- 10%未満の減
- 10%未満の増
- 10～29%の増
- 30%以上の増



ふるい下米の発生量（推計）



注 1 : 1.85mm以上ふるい上及び1.85mm未満1.7mm以上ふるい下米の発生量は、統計部により公表されているふるい目幅別収穫量（子実用）により推計。

注 2 : 1.7mm未満ふるい下米の発生量は、統計部により公表されている10a当たり粗玄米重と10a当たり玄米重の差に子実用作付面積を乗じて推計。

M A 米及び政府備蓄米の加工原材料用途への販売について

- 令和5年11月以降のM A 米の販売数量は、国産加工原材料用米穀（ふるい下米等）の供給量の減少を受け、前年同期比+50%程度と大きく増加。
- 平成24年産におけるふるい下米発生量の減少に伴う国産加工原材料用米穀の不足分に対して、平成25年4月に約2.7万トンの政府備蓄米を販売。

■MA米の加工原材料用途への販売数量の動向 （前年同期比）（速報）

（単位：トン、％）

		11月	12月	1月	計
SBS米 （破碎精米粹）	4年度	－	1,700	2,400	4,100
	5年度	200	708	848	1,756
	（前年同期比）	－	（42%）	（35%）	（43%）
	6年度	2,340	2,500	1,480	6,320
	（前年同期比）	（1,170%）	（353%）	（175%）	（360%）
一般輸入米	4年度	7,929	8,565	5,532	22,027
	5年度	5,720	6,796	5,404	17,920
	（前年同期比）	（72%）	（79%）	（98%）	（81%）
	6年度	7,237	8,212	8,535	23,984
	（前年同期比）	（127%）	（121%）	（158%）	（134%）
販売数量計	4年度	7,929	10,265	7,932	26,127
	5年度	5,920	7,504	6,252	19,676
	（前年同期比）	（75%）	（73%）	（79%）	（75%）
	6年度	9,577	10,712	10,015	30,304
	（前年同期比）	（162%）	（143%）	（160%）	（154%）

注1：年度は米穀年度（前年11月から当年10月まで）。

2：令和6米穀年度の令和5年12月及び令和6年1月は速報値。

■政府備蓄米の加工用途向け販売実績 （平成18年産を販売）

（単位：トン）

	販売数量
平成23年産加工用米不足代替販売 （平成24年4～6月）	4,875
平成24年産加工用米不足代替販売 （平成24年10月）	38,968
国産加工原材料用米穀（ふるい下米等） 不足代替販売（平成25年4月）（※）	26,854
計	70,697

（※）平成25年4月の販売に当たっては、平成25年産加工用米購入希望数量に、政府備蓄米購入契約数量以上を上乗せすることを条件として販売。

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））①

- 農林水産省では産地・生産者が主体的に作付を判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるよう、都道府県別の作付意向を聞き取り、公表。
- 5年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、1月末時点では、増加傾向5県、前年並み30県、減少傾向11県。
- 戦略作物については、加工用米、新市場開拓用米（輸出用米等）、米粉用米、WCS用稲及び麦において増加傾向又は前年並みとしている県が多い一方、飼料用米及び大豆については、前年並み又は減少傾向とする県が多い。

【令和6年産米等の作付意向（前年産実績との比較、令和6年1月末時点）】下段〔 〕は前年同時期の作付意向

主食用米		戦略作物							備蓄米
		加工用米	新市場 開拓用米 （輸出用米等）	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔 稲発酵粗 飼料用稲 〕	麦	大豆	
前年より 増加傾向	5県 〔0県〕	17県 〔15県〕	19県 〔18県〕	17県 〔16県〕	3県 〔11県〕	18県 〔20県〕	17県 〔23県〕	5県 〔16県〕	2県 〔6県〕
前年並み	30県 〔35県〕	18県 〔27県〕	17県 〔18県〕	22県 〔24県〕	17県 〔25県〕	23県 〔21県〕	16県 〔14県〕	19県 〔15県〕	10県 〔22県〕
前年より 減少傾向	11県 〔12県〕	8県 〔2県〕	1県 〔3県〕	5県 〔5県〕	25県 〔10県〕	4県 〔4県〕	11県 〔8県〕	20県 〔14県〕	18県 〔5県〕

注1：令和6年産の意向（増加傾向、前年並み、減少傾向）は、5年産実績との比較。
2：比較している主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））②

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米	
	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲免酢粗飼料用稲)		麦		大豆	
			5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)
全国計	124.2万		48,797		9,091		7,587		133,925		53,055		104,526		87,973	
北海道	82,200	↗	6,920	→	1,974	↗	143	→	6,788	↘	1,594	↗	33,869	↘	17,865	↘
青森	33,800	↗	787	↘	321	↗	12	↗	7,930	↘	788	→	561	↘	4,801	→
岩手	42,800	→	1,283	↗	417	→	30	↘	5,739	↘	2,396	↘	3,491	↗	4,196	→
宮城	57,200	→	626	↗	894	↗	103	↗	9,801	↘	2,757	↗	2,186	→	9,525	→
秋田	69,900	→	8,264	→	500	↗	329	↗	4,265	↘	1,235	↗	182	↘	8,701	→
山形	52,400	→	4,516	↘	440	↗	112	→	5,138	→	1,239	↗	73	↗	4,655	↘
福島	53,100	→	448	↗	142	↗	12	↗	11,722	↘	1,079	↗	333	↗	907	↗
茨城	57,800	→	947	↗	762	↗	55	↗	13,886	↘	653	↗	4,037	→	776	→
栃木	47,200	↘	1,513	→	70	↗	1,418	→	15,069	↗	2,177	↗	7,442	↗	419	↗
群馬	12,400	→	1,389	→	0	→	168	→	1,661	→	621	→	2,185	↘	118	→
埼玉	27,500	→	144	↗	52	↗	769	↗	3,605	↘	124	↗	1,877	↗	383	→
千葉	45,800	→	1,672	↗	35	→	135	→	10,154	↘	1,316	↘	440	↘	262	↘
東京	111	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,850	→	-	-	-	-	-	-	13	→	2	→	4	→	6	→
新潟	100,600	→	7,093	→	1,586	↗	1,784	→	4,032	→	533	↗	189	↗	3,996	→
富山	31,200	→	1,220	↘	342	→	266	↗	2,096	↘	480	→	2,834	→	4,165	↘
石川	20,800	-注6	481	-	65	-	371	-	1,131	-	127	-	1,198	-	981	-
福井	21,500	↗	322	↗	132	↗	213	↗	1,976	↘	160	→	5,210	↘	76	→
山梨	4,660	↘	62	↗	-	-	29	→	21	↘	18	→	62	→	99	→
長野	29,300	→	733	→	245	↗	24	↗	429	↘	265	↗	2,543	→	670	→
岐阜	19,700	→	741	↗	78	↗	65	↗	3,496	↘	303	→	3,689	↗	359	→
静岡	15,000	→	105	→	1	↗	8	↘	1,011	↘	330	→	244	→	38	↘
愛知	24,700	→	573	↗	44	→	278	↗	2,040	↘	182	↘	5,646	→	70	↘
三重	24,900	→	168	→	54	→	95	→	2,426	→	303	→	7,050	→	188	↘

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「6年産意向（対前年実績）」は、5年産実績と比較し、「↗：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↘：減少傾向」（1%超減少）で分類。
2：主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））③

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米	
	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆	
			5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)
滋賀	27,000	↗	608	↘	205	↗	58	↗	2,033	↘	310	→	8,222	↗	591	↘
京都	13,200	→	551	→	25	→	10	→	133	→	158	↗	290	↘	266	→
大阪	4,430	↘	0	↘	-	-	5	→	6	↘	4	↗	2	↗	8	↘
兵庫	32,500	→	674	→	185	↗	48	↘	819	→	972	→	1,931	↗	1,658	↘
奈良	8,200	→	19	→	-	-	36	→	50	→	43	→	68	→	22	→
和歌山	5,780	→	-	-	-	-	1	→	3	→	4	↘	4	→	11	↘
鳥取	11,700	→	25	→	33	↗	0	→	821	→	392	→	68	↘	619	→
島根	15,900	↘	252	↘	2	→	7	↘	804	↘	745	↗	281	↗	629	↘
岡山	26,900	↘	295	→	189	→	120	↗	1,824	↘	475	→	1,269	→	1,116	↘
広島	20,500	→	351	→	44	→	96	↗	443	→	708	↗	318	↗	226	↗
山口	16,000	↘	976	↗	86	→	43	→	1,108	↘	410	→	711	↗	816	↘
徳島	9,480	→	20	→	40	→	11	→	1,007	↘	247	→	55	↗	7	↘
香川	10,100	↘	48	↗	28	↗	7	→	195	→	269	↗	1,322	↗	39	↘
愛媛	12,800	→	34	↗	-	-	6	→	344	↘	217	↗	430	↗	313	↗
高知	10,200	→	84	→	-	-	18	→	1,135	→	321	→	5	→	54	→
福岡	32,300	↗	224	↘	12	↗	322	↗	2,475	→	2,068	↗	1,140	↘	7,773	→
佐賀	21,700	→	406	↘	8	→	19	→	829	↘	2,246	→	1,411	↗	6,241	→
長崎	10,000	↘	6	→	10	↘	4	↗	117	→	1,549	→	78	↘	256	↘
熊本	28,900	→	672	→	41	→	309	→	1,646	→	9,167	→	795	→	2,238	↘
大分	18,100	↘	148	↗	2	→	13	↘	1,932	↗	2,758	→	693	→	1,317	↘
宮崎	12,700	↘	1,978	↗	22	→	22	→	887	↗	7,207	→	18	↘	207	↗
鹿児島	15,800	↘	1,389	↗	1	→	12	↗	880	↘	4,081	→	75	→	310	↘
沖縄	544	→	30	↗	-	-	2	→	3	→	22	↗	-	-	-	-

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「6年産意向（対前年実績）」は、5年産実績と比較し、「↗：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↘：減少傾向」（1%超減少）で分類。
2：主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

米の販売数量及び民間在庫の推移（令和6年1月）

- 令和5年1月～12月の米の販売数量の対前年比は、小売事業者向けで+2%、中食・外食事業者等向けは+5%となっており、販売数量の計では+3%となっている。また、令和6年1月の対前年同月比は、小売事業者向けで+6%、中食・外食事業者等向けは+3%となっており、販売数量の計では+5%となっている。
- 令和6年1月末現在の全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で対前年差▲31万トンの275万トンとなっており、出荷段階は対前年差▲31万トンの229万トン、販売段階は対前年差±0万トンの46万トンとなっている。

【米穀販売事業者における販売数量の動向（前年同月比）（速報）】

	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月 ～12月計	6年 1月
小売事業者向け	100%	101%	98%	101%	107%	100%	102%	104%	103%	105%	105%	104%	102%	106%
（※令和元年との比較）	(104%)	(103%)	(102%)	(101%)	(108%)	(101%)	(99%)	(107%)	(100%)	(102%)	(104%)	(108%)	(103%)	(110%)
中食・外食事業者等向け	103%	107%	103%	102%	106%	104%	107%	106%	105%	105%	105%	102%	105%	103%
（※令和元年との比較）	(93%)	(94%)	(94%)	(95%)	(99%)	(99%)	(97%)	(97%)	(102%)	(100%)	(100%)	(98%)	(97%)	(96%)
販売数量計	101%	104%	100%	101%	107%	102%	104%	105%	104%	105%	105%	103%	103%	105%
（※令和元年との比較）	(99%)	(99%)	(98%)	(98%)	(104%)	(101%)	(98%)	(102%)	(101%)	(101%)	(102%)	(103%)	(101%)	(103%)

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000㌧以上の販売事業者（年間取扱数量約150万㌧（令和4年産主食用米等の生産量670万㌧の約2割））である。
2：上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。
3：令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各月ごとの消費動向に大きな変動が生じていることから、参考として令和元年（4月までは平成31年）の同月との比較をした値を記載。

【購入数量の推移（家計調査）】

（単位：Kg、%）

		5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月 ～12月計
米	購入数量	3.72	4.06	4.25	4.51	4.45	4.23	4.39	4.44	6.06	6.75	4.49	5.29	56.65
	前年同期比	94.2%	98.1%	91.4%	99.3%	101.6%	98.8%	100.9%	102.1%	100.5%	93.2%	97.8%	109.1%	98.7%
パン	前年同期比	96.9%	102.8%	93.5%	99.1%	95.2%	100.2%	93.0%	95.7%	101.1%	100.3%	96.3%	101.6%	98.0%
めん類	前年同期比	98.0%	87.3%	90.7%	93.1%	95.8%	95.2%	94.1%	101.0%	91.5%	91.1%	94.9%	92.3%	93.8%

資料：総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

【民間在庫量の推移（出荷＋販売段階）（速報）】

（単位：万玄米トン）

	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
4 / 5 年	出荷＋販売段階	142	122	199	313	330	328	306	280	251	219	153
	出荷段階	116	98	166	262	277	276	259	236	204	176	121
	販売段階	26	25	33	50	52	52	47	44	46	43	33
5 / 6 年	出荷＋販売段階	123	105	200	290	304	299	275				
	対前年差	▲20	▲18	±0	▲23	▲26	▲30	▲31				
	出荷段階	95	78	162	236	250	247	229				
	対前年差	▲21	▲19	▲4	▲26	▲27	▲29	▲31				
	販売段階	27	26	38	54	54	52	46				
	対前年差	+1	+2	+5	+3	+2	±0	±0				

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。
2：報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。
3：期間については、5/6年であれば、令和5年7月～6年6月である。

産地別民間在庫の状況（令和6年1月）

（単位：千玄米トン）

	4年 12月 ① (千玄米トン)	5年 1月 ② (千玄米トン)	5年 12月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=③/① (%)	6年 1月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑥/② (%)
北海道	342.0	324.1	280.6	▲ 61.3	▲ 17.9%	278.9	▲ 45.2	▲ 13.9%
青森	147.1	141.8	144.1	▲ 3.0	▲ 2.0%	133.4	▲ 8.4	▲ 5.9%
岩手	160.9	147.2	135.8	▲ 25.1	▲ 15.6%	126.3	▲ 20.9	▲ 14.2%
宮城	178.9	172.4	168.7	▲ 10.2	▲ 5.7%	159.6	▲ 12.8	▲ 7.4%
秋田	256.1	230.8	229.3	▲ 26.8	▲ 10.5%	206.0	▲ 24.8	▲ 10.8%
山形	196.7	180.8	184.8	▲ 11.9	▲ 6.0%	168.1	▲ 12.7	▲ 7.0%
福島	172.8	160.7	182.7	+ 10.0	+ 5.8%	159.3	▲ 1.4	▲ 0.9%
茨城	133.1	123.7	124.8	▲ 8.4	▲ 6.3%	110.4	▲ 13.3	▲ 10.7%
栃木	166.7	155.8	151.9	▲ 14.8	▲ 8.9%	139.2	▲ 16.6	▲ 10.7%
群馬	27.6	28.6	18.5	▲ 9.2	▲ 33.2%	20.5	▲ 8.0	▲ 28.1%
埼玉	42.1	40.1	34.3	▲ 7.8	▲ 18.5%	31.1	▲ 8.9	▲ 22.3%
千葉	70.4	62.6	64.0	▲ 6.4	▲ 9.1%	56.0	▲ 6.6	▲ 10.6%
東京	0.0	0.0	0.0	+ 0.0	-	0.0	+ 0.0	-
神奈川	2.5	2.2	2.6	+ 0.0	+ 0.7%	2.3	+ 0.1	+ 4.9%
山梨	5.0	4.7	5.3	+ 0.3	+ 6.0%	5.0	+ 0.3	+ 6.4%
長野	75.8	68.4	75.8	+ 0.0	+ 0.0%	68.7	+ 0.3	+ 0.4%
静岡	20.0	17.0	22.6	+ 2.7	+ 13.3%	17.7	+ 0.7	+ 3.9%
新潟	266.6	242.9	271.5	+ 4.9	+ 1.8%	245.3	+ 2.4	+ 1.0%
富山	95.2	87.6	87.7	▲ 7.5	▲ 7.9%	81.3	▲ 6.3	▲ 7.2%
石川	71.8	66.2	69.5	▲ 2.2	▲ 3.1%	63.2	▲ 2.9	▲ 4.4%
福井	55.1	50.3	46.4	▲ 8.8	▲ 15.9%	41.3	▲ 9.0	▲ 17.8%
岐阜	33.9	31.3	34.2	+ 0.3	+ 0.9%	31.4	+ 0.1	+ 0.2%
愛知	39.1	37.7	34.9	▲ 4.2	▲ 10.7%	31.1	▲ 6.6	▲ 17.5%
三重	38.8	35.3	34.9	▲ 3.9	▲ 10.1%	30.9	▲ 4.4	▲ 12.5%

	4年 12月 ① (千玄米トン)	5年 1月 ② (千玄米トン)	5年 12月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=③/① (%)	6年 1月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑥/② (%)
滋賀	59.3	53.9	51.2	▲ 8.1	▲ 13.6%	46.1	▲ 7.8	▲ 14.4%
京都	12.3	11.6	10.4	▲ 1.9	▲ 15.4%	8.9	▲ 2.7	▲ 23.3%
大阪	2.6	2.3	1.9	▲ 0.6	▲ 24.8%	2.3	+ 0.0	▲ 1.5%
兵庫	49.5	40.8	45.2	▲ 4.3	▲ 8.7%	39.0	▲ 1.8	▲ 4.3%
奈良	12.4	11.7	11.3	▲ 1.1	▲ 9.0%	10.2	▲ 1.5	▲ 12.7%
和歌山	2.4	2.6	2.2	▲ 0.2	▲ 7.7%	2.0	▲ 0.6	▲ 24.4%
鳥取	29.9	29.1	25.6	▲ 4.3	▲ 14.3%	22.8	▲ 6.4	▲ 21.9%
島根	31.4	29.8	26.7	▲ 4.7	▲ 14.9%	25.2	▲ 4.7	▲ 15.7%
岡山	43.5	42.6	37.9	▲ 5.5	▲ 12.7%	35.2	▲ 7.4	▲ 17.3%
広島	43.3	40.2	40.5	▲ 2.8	▲ 6.5%	40.2	+ 0.0	+ 0.0%
山口	41.5	38.8	34.7	▲ 6.8	▲ 16.4%	30.9	▲ 7.9	▲ 20.4%
徳島	10.9	9.6	7.6	▲ 3.3	▲ 30.2%	6.3	▲ 3.3	▲ 34.1%
香川	18.9	17.5	16.1	▲ 2.9	▲ 15.2%	14.4	▲ 3.1	▲ 17.7%
愛媛	16.1	15.5	15.7	▲ 0.4	▲ 2.4%	14.3	▲ 1.2	▲ 7.6%
高知	10.4	9.7	8.2	▲ 2.2	▲ 21.1%	7.4	▲ 2.3	▲ 23.3%
福岡	74.0	71.7	67.4	▲ 6.5	▲ 8.8%	65.4	▲ 6.3	▲ 8.8%
佐賀	30.5	31.6	31.4	+ 0.9	+ 2.9%	31.2	▲ 0.3	▲ 1.1%
長崎	10.3	10.0	8.8	▲ 1.5	▲ 14.9%	8.7	▲ 1.3	▲ 12.9%
熊本	50.4	50.7	45.5	▲ 4.8	▲ 9.6%	42.5	▲ 8.2	▲ 16.1%
大分	22.1	20.3	17.8	▲ 4.3	▲ 19.6%	15.7	▲ 4.6	▲ 22.8%
宮崎	15.7	14.6	9.2	▲ 6.5	▲ 41.4%	8.5	▲ 6.1	▲ 41.9%
鹿児島	25.6	24.4	17.5	▲ 8.1	▲ 31.7%	16.0	▲ 8.4	▲ 34.4%
沖縄	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 26.3%	0.1	▲ 0.1	▲ 45.0%
全国	328万ト	306万ト	299万ト	▲29万ト	▲ 8.8%	275万ト	▲31万ト	▲ 10.1%

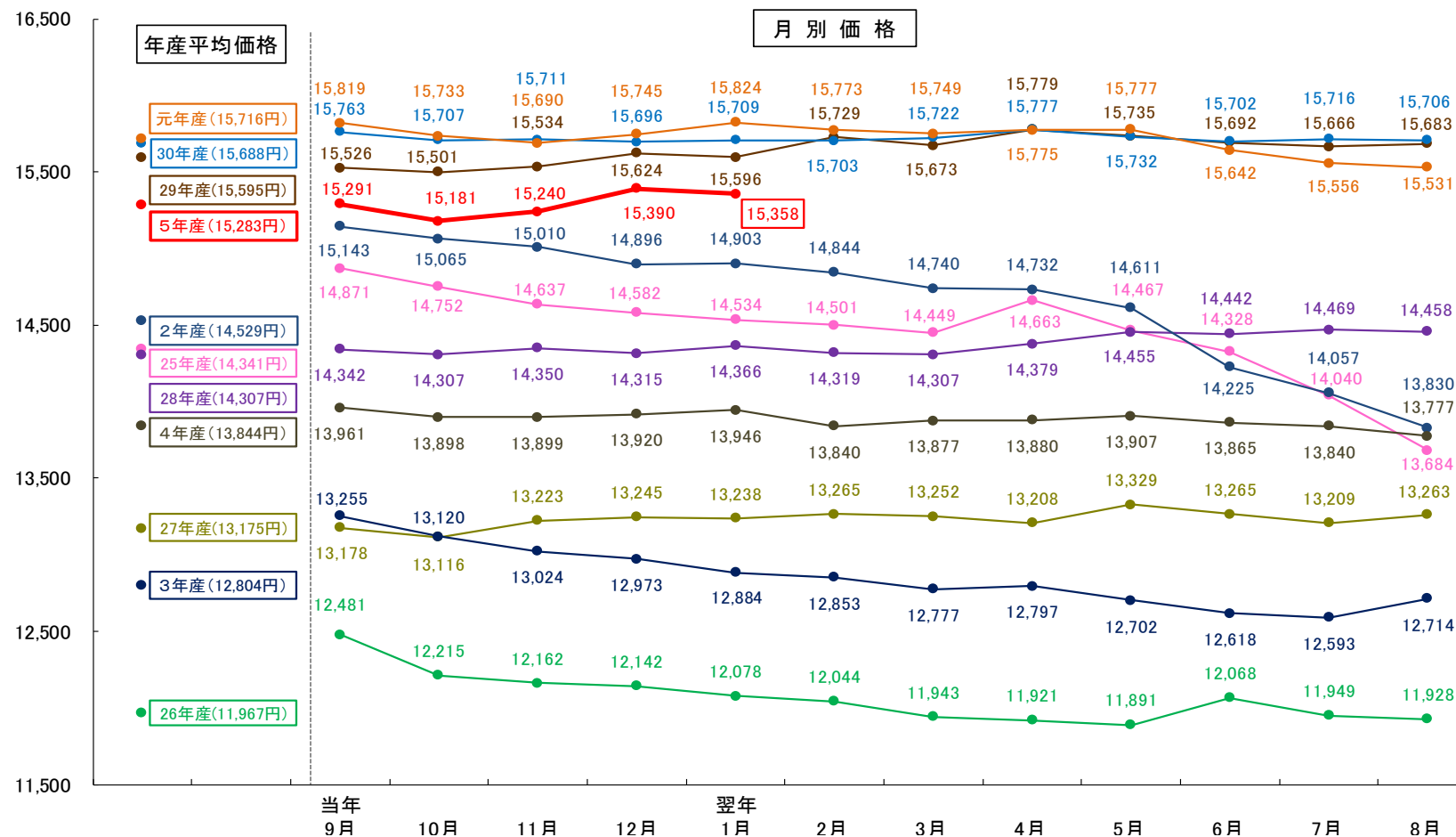
資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。

○ 令和5年産米の令和6年1月の相対取引価格は、全銘柄平均で前月差▲32円の15,358円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産+1,439円の15,283円/60kgとなったところ。

(円/玄米60kg)



2：グラフ左側の年産平均価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（5年産は出回りから令和6年1月までの速報値）の通年平均価格、右側は月ごとの価格の推移。

令和5年産米の相対取引価格（令和6年1月の年産平均価格）

（単位：円／玄米60kg（税込））

産地品種銘柄		令和5年産 （出回り～ 6年1月）	令和4年産 （出回り～ 5年10月）	価格差 ①－②
		①	②	①－②
北海道	ななつばし	15,508	14,058	+ 1,450
北海道	ゆめりか	16,728	15,451	+ 1,277
北海道	きらら397	14,995	13,520	+ 1,475
青森	まっしぐら	14,906	12,743	+ 2,163
青森	あきたロマン	15,415	12,986	+ 2,429
岩手	ひとめぼれ	15,112	13,619	+ 1,493
岩手	あきたこまち	15,159	13,420	+ 1,739
岩手	銀河のしずく	15,447	14,125	+ 1,322
宮城	ひとめぼれ	14,911	13,837	+ 1,074
宮城	つや姫	15,634	14,307	+ 1,327
宮城	ササニシキ	15,543	14,159	+ 1,384
秋田	あきたこまち	15,349	13,853	+ 1,496
秋田	ひとめぼれ	14,347	13,033	+ 1,314
秋田	めんこいな	14,144	12,819	+ 1,325
山形	はえぬき	14,774	12,963	+ 1,811
山形	つや姫	18,787	18,497	+ 290
山形	雪若丸	15,690	14,002	+ 1,688
福島	コシヒカリ（中通り）	14,770	12,728	+ 2,042
福島	コシヒカリ（会津）	15,580	14,468	+ 1,112
福島	コシヒカリ（浜通り）	14,708	12,999	+ 1,709
福島	ひとめぼれ	14,341	12,505	+ 1,836
福島	天のつば	13,909	12,230	+ 1,679
茨城	コシヒカリ	15,036	13,105	+ 1,931
茨城	あきたこまち	14,297	12,355	+ 1,942
茨城	ふくまる	14,399	12,437	+ 1,962
栃木	コシヒカリ	15,201	13,302	+ 1,899
栃木	とちぎの星	14,553	12,338	+ 2,215
栃木	あさひの夢	14,121	12,102	+ 2,019
群馬	あさひの夢	15,137	12,690	+ 2,447
群馬	ゆめまつり	15,107	12,621	+ 2,486
埼玉	彩のかがやき	14,181	12,677	+ 1,504
埼玉	彩のきずな	14,376	12,699	+ 1,677
埼玉	コシヒカリ	14,823	13,118	+ 1,705
千葉	コシヒカリ	14,616	12,545	+ 2,071
千葉	ふさこがね	13,692	11,291	+ 2,401
千葉	ふさおとめ	13,940	11,346	+ 2,594
山梨	コシヒカリ	17,604	17,578	+ 26
長野	コシヒカリ	16,029	14,933	+ 1,096
長野	あきたこまち	15,081	14,129	+ 952
静岡	コシヒカリ	15,422	14,838	+ 584

産地品種銘柄		令和5年産 （出回り～ 6年1月）	令和4年産 （出回り～ 5年10月）	価格差 ①－②
		①	②	①－②
静岡	きぬむすめ	14,123	12,846	+ 1,277
静岡	にこまる	-	-	-
新潟	コシヒカリ（一般）	16,965	16,553	+ 412
新潟	コシヒカリ（魚沼）	20,896	21,021	▲ 125
新潟	コシヒカリ（佐渡）	17,415	17,037	+ 378
新潟	コシヒカリ（岩船）	17,198	16,922	+ 276
新潟	こしいぶき	14,696	13,286	+ 1,410
富山	コシヒカリ	15,743	14,984	+ 759
富山	てんたかく	14,981	13,474	+ 1,507
石川	コシヒカリ	15,620	14,383	+ 1,237
石川	ゆめみづほ	14,425	12,870	+ 1,555
福井	コシヒカリ	15,387	14,160	+ 1,227
福井	ハゲエチゼン	13,934	12,474	+ 1,460
福井	あきさかり	14,222	12,744	+ 1,478
岐阜	ハツシモ	15,082	13,726	+ 1,356
岐阜	コシヒカリ	16,205	14,962	+ 1,243
岐阜	ほしじるし	13,880	13,476	+ 404
愛知	あいちのかおり	14,352	12,987	+ 1,365
愛知	コシヒカリ	-	13,741	-
愛知	大地の風	-	12,806	-
三重	コシヒカリ（一般）	14,731	13,220	+ 1,511
三重	コシヒカリ（伊賀）	15,083	13,660	+ 1,423
三重	キヌヒカリ	13,581	12,019	+ 1,562
滋賀	コシヒカリ	15,242	13,941	+ 1,301
滋賀	キヌヒカリ	13,985	12,347	+ 1,638
滋賀	みずかがみ	14,909	13,455	+ 1,454
京都	コシヒカリ	15,549	14,379	+ 1,170
京都	ヒノヒカリ	16,347	15,056	+ 1,291
京都	キヌヒカリ	14,068	12,688	+ 1,380
兵庫	コシヒカリ	16,699	15,007	+ 1,692
兵庫	ヒノヒカリ	13,921	12,617	+ 1,304
兵庫	キヌヒカリ	13,940	12,511	+ 1,429
奈良	ヒノヒカリ	14,332	12,989	+ 1,343
鳥取	きぬむすめ	14,305	12,692	+ 1,613
鳥取	コシヒカリ	14,942	13,426	+ 1,516
鳥取	ひとめぼれ	14,178	12,783	+ 1,395
島根	きぬむすめ	14,136	13,102	+ 1,034
島根	コシヒカリ	14,946	14,021	+ 925
島根	つや姫	14,748	13,900	+ 848
岡山	アケボノ	13,306	10,973	+ 2,333

産地品種銘柄		令和5年産 （出回り～ 6年1月）	令和4年産 （出回り～ 5年10月）	価格差 ①－②
		①	②	①－②
岡山	きぬむすめ	13,662	12,120	+ 1,542
岡山	コシヒカリ	14,314	12,988	+ 1,326
広島	コシヒカリ	14,396	13,453	+ 943
広島	あきさかり	13,517	12,278	+ 1,239
広島	あきろまん	13,363	12,600	+ 763
山口	コシヒカリ	14,854	14,061	+ 793
山口	ひとめぼれ	14,006	13,084	+ 922
山口	きぬむすめ	13,966	-	-
徳島	コシヒカリ	14,137	12,978	+ 1,159
徳島	あきさかり	13,424	11,601	+ 1,823
香川	コシヒカリ	15,325	14,213	+ 1,112
香川	ヒノヒカリ	14,569	13,457	+ 1,112
香川	あきさかり	14,245	-	-
愛媛	コシヒカリ	14,262	13,179	+ 1,083
愛媛	ヒノヒカリ	13,595	12,579	+ 1,016
愛媛	あきたこまち	13,485	12,506	+ 979
高知	コシヒカリ	14,923	13,494	+ 1,429
高知	ヒノヒカリ	13,634	12,522	+ 1,112
福岡	夢つし	15,469	14,504	+ 965
福岡	ヒノヒカリ	13,836	13,245	+ 591
福岡	元気つくし	15,384	14,478	+ 906
佐賀	さがびより	15,098	14,031	+ 1,067
佐賀	夢しずく	14,548	13,538	+ 1,010
佐賀	ヒノヒカリ	14,424	12,462	+ 1,962
長崎	にこまる	14,146	12,954	+ 1,192
長崎	なつほのか	13,913	12,698	+ 1,215
長崎	ヒノヒカリ	13,905	12,595	+ 1,310
熊本	ヒノヒカリ	14,601	12,822	+ 1,779
熊本	森のくまさん	-	12,465	-
熊本	コシヒカリ	15,141	13,791	+ 1,350
大分	ヒノヒカリ	14,518	13,250	+ 1,268
大分	ひとめぼれ	14,500	13,201	+ 1,299
大分	つや姫	15,059	13,861	+ 1,198
宮崎	コシヒカリ	14,582	13,815	+ 767
宮崎	ヒノヒカリ	15,223	14,276	+ 947
鹿児島	ヒノヒカリ	14,687	13,878	+ 809
鹿児島	あきほなみ	15,303	14,479	+ 824
鹿児島	コシヒカリ	14,670	14,172	+ 498
全銘柄平均価格		15,283	13,844	+ 1,439

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（令和5年産は出回りから6年1月までの速報値）であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。

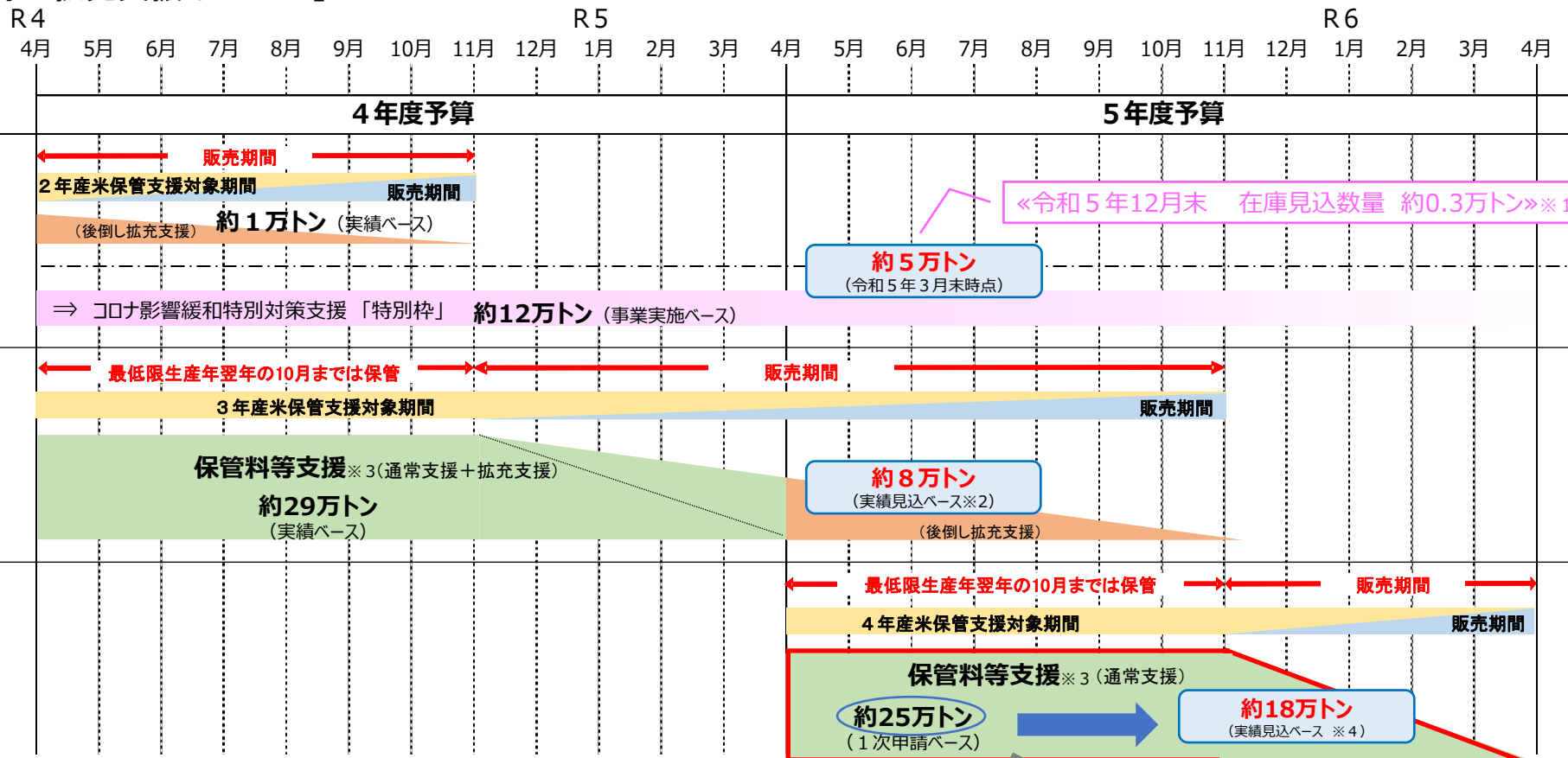
2：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、価格に含む消費税は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

3：「－」については、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

令和4・5年度の保管料等支援のイメージ（「米穀周年供給・需要拡大支援事業」及び「コロナ影響緩和特別対策」）

- 令和5年度の「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の長期計画的な販売の取組については、計36の事業体から令和4年産通常支援で約25万トン、令和3年産後倒し拡充支援で約8万トンの申請があったところ。
- なお、4年産通常支援では令和5年10月末以前に販売された米穀等が約7万トンあったため、結果として、取組支援数量は約18万トンとなる見込み。

【保管経費等の拡充支援イメージ】



- ※1 事業実施主体からの報告（令和5年12月末時点）。
 ※2 事業実施主体からの報告（令和5年11月末時点）。
 ※3 保管料等の支援対象経費 保管料：米穀の保管経費
 金利：販売時期が遅れることにより増加する概算金支払に係る借入金の支払利息
 集約経費：対象米穀の営業倉庫等への集約運送に要する経費
 ※4 事業実施主体から聞き取った12月末時点の実績見込数量。

約7万トン
既販売等

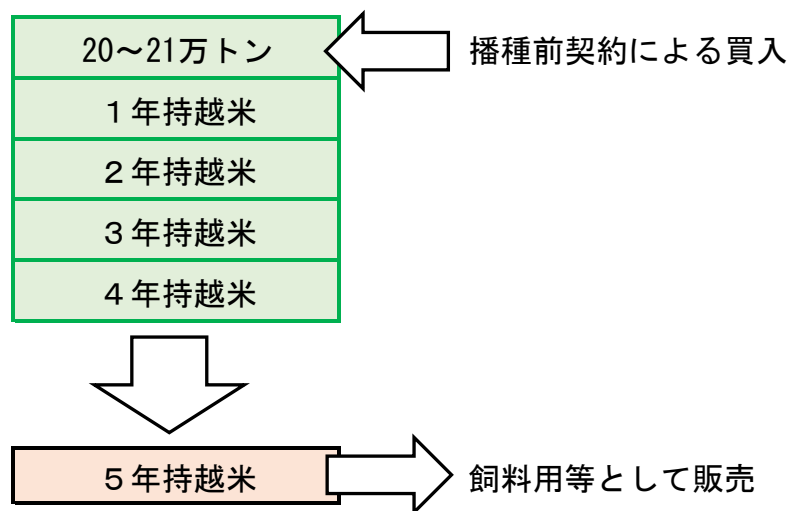
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に20万トン～21万トン（※）買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度とし、CPTPP協定後は豪州枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度としてきたが、会計検査院の指摘を踏まえ、今後、豪州枠の輸入量に相当する量の買入れは、実際に豪州から輸入される数量に見合った規模となるよう見直し。これに即して備蓄運営が行われれば、基本的な買入数量は20万トン～21万トンとなる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則20～21万トン × 5年間程度 → 100万トン程度

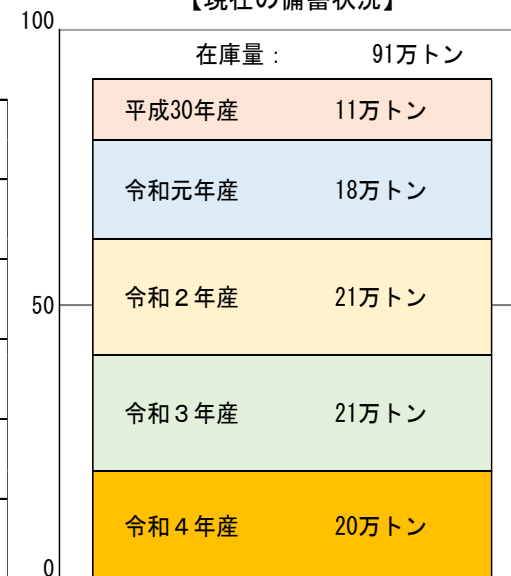


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン
令和3年産	21万トン
令和4年産	20万トン
令和5年産	20万トン（予定）

【現在の備蓄状況】



注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

令和5年6月末

令和6年産備蓄米の政府買入入札の結果（令和6年2月14日現在）

○ 令和6年産備蓄米の政府買入入札については、令和6年2月13日に第2回を実施し、買入予定数量20万5,509トンに対して13万173トンの落札となっている。（第3回の入札日は3月5日を予定。）

※令和6年産落札数量は、第1回（令和6年1月23日実施）から第2回（令和6年2月13日実施）入札分までの合計数量

（単位：トン）

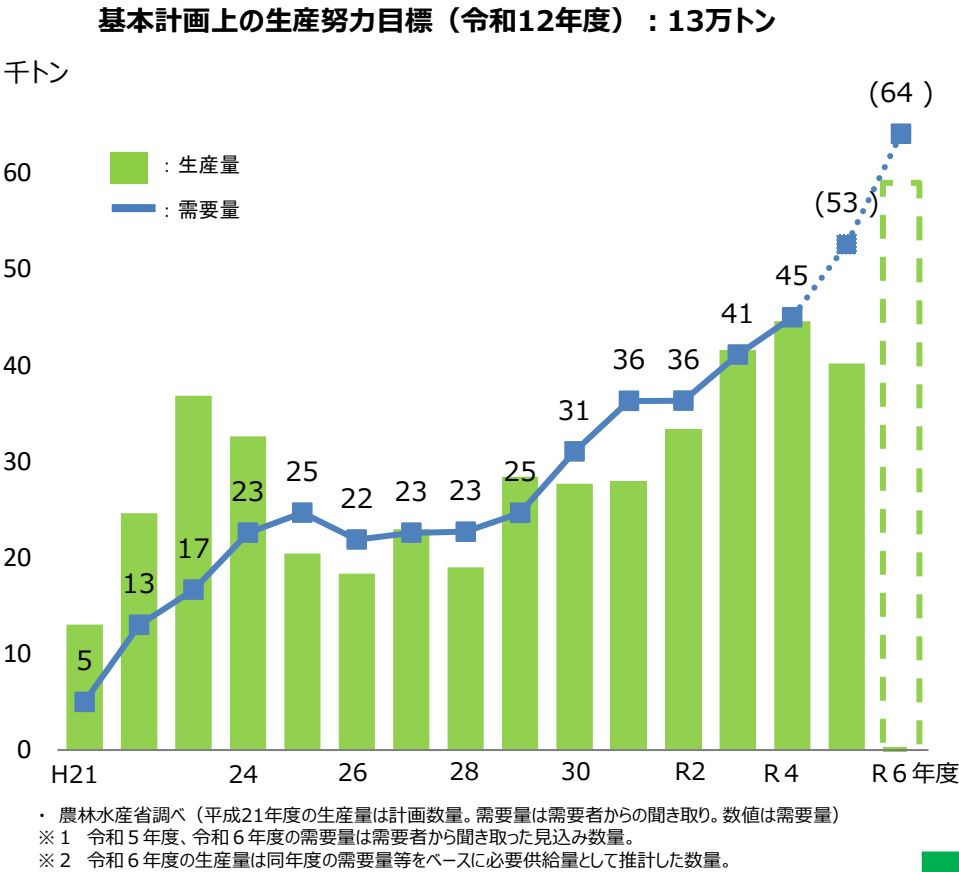
産 地	買入予定数量 （優先枠） ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
北海道	4,686	－	0.0%	4,686
青 森	28,586	22,677	79.3%	5,909
岩 手	3,415	－	0.0%	3,415
宮 城	11,276	100	0.9%	11,176
秋 田	21,322	14,512	68.1%	6,810
山 形	20,195	20,141	99.7%	54
福 島	26,313	26,313	100.0%	0
茨 城	1,086	515	47.4%	571
栃 木	6,184	5,773	93.4%	411
群 馬				
埼 玉	204	204	100.0%	0
千 葉	662	642	97.0%	20
東 京				
神奈川				
新 潟	24,499	24,499	100.0%	0
富 山	11,880	525	4.4%	11,355
石 川	7,841	669	8.5%	7,172
福 井	4,597	3,550	77.2%	1,047
山 梨				
長 野	1,449	－	0.0%	1,449
岐 阜	423	330	78.0%	93
静 岡	19	19	100.0%	0
愛 知	835	－	0.0%	835
三 重	262	－	0.0%	262
滋 賀	1,327	1,031	77.7%	296

産 地	買入予定数量 （優先枠） ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
京 都				
大 阪				
兵 庫				
奈 良				
和歌山				
鳥 取	389	－	0.0%	389
島 根	126	－	0.0%	126
岡 山	822	191	23.2%	631
広 島	28	28	100.0%	0
山 口				
徳 島	933	－	0.0%	933
香 川				
愛 媛				
高 知	10	10	100.0%	0
福 岡	52	－	0.0%	52
佐 賀	214	－	0.0%	214
長 崎				
熊 本	274	－	0.0%	274
大 分	91	91	100.0%	0
宮 崎				
鹿児島				
優先枠計①	180,000	121,820	67.7%	58,180
一般枠②	25,509	8,353	32.7%	17,156
合計(①+②)	205,509	130,173	63.3%	75,336
うちCPTPP分		5,509		

米粉の需要拡大について

- 海外依存度の高い小麦の代替としての米粉の利用を促すことも重要。米粉用米の需要量は、「米粉の用途別基準」等の運用を開始した平成30年から拡大。小麦の一時的な代替ではなく、消費者が好んで選択する商品を作ることにより需要を拡大した上で、需要に応じた生産を進めていく必要。

○ 米粉用米の生産量・需要量の推移



○ 米粉の利用拡大支援対策事業（令和5年度補正予算：20億円）

国産米粉の特徴を活かした新商品の開発、米・米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、需要の拡大に対応するための製造能力強化に向けた取組を集中的に支援

1. 米粉商品開発等支援対策事業

国産米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造事業者等の取組を支援（1/2補助）

- ・ 米粉の特徴を活かした商品の開発
- ・ 米粉・米粉製品の製造等に必要な機械の開発、導入
- ・ 米粉を原料とする商品の広告宣伝（食品流通業者も対象）
- ・ 新商品の上市後3ヵ月間の原材料（米粉）費（※大企業は1/3補助）
【補助上限1億円、下限100万円】

2. 米・米粉消費拡大対策事業

国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等
【補助率：定額】

3. 米粉製品製造能力強化等支援対策事業

製粉業者、食品製造事業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援（1/2補助）

- ・ 米、米粉又は米粉が主原料で小麦グルテンを含まない取組の場合には設備・機械に加えて建屋も支援対象
- ・ 米粉を原料とした米粉加工製品の場合（主原料は除く）は、製造設備・機械が支援対象（建屋は対象外）
【補助上限8億円、下限2,500万円】

米粉の特徴をいかした商品の開発により、消費者が好んで選択する商品が増加することが、今後の米粉用米の生産拡大に寄与することとなる 18

米粉を使用した商品について

○ 令和4年度補正予算「米粉商品開発等支援対策事業」で開発された新商品の一例。

(株) 波里 (栃木県)



米粉
地元産の米粉専用品種「笑みたわわ」を使用。家庭用小袋は米粉が使いやすいようにチャック付きのパッケージに改良。今後は、他の品種でも製品化に取り組むとともに、どのような用途に適しているのか研究を続ける。
【販売ルート】 ECサイト、スーパーマーケット

(株) JR東日本クロスステーション (東京都)



ケーキ、クッキー、レモンケーキ
グルテンフリーケーキのニーズの高まりにより、3種類のクリスマスケーキを開発。クッキーやレモンケーキは、国産米粉が使用されていることが分かりやすいようにパッケージもリニューアル。
【販売ルート】 駅コンビニ、ECサイト

(株) タカキベーカリー (広島県)



食パン、ロールパン
全国から寄せられたお客様の声に応え、米粉パンに注力。普段の食事に米粉パンを取り入れてもらえる新たな商品を開発。今後もスーパーで手軽に手に入る米粉パンを開発していく。
【販売ルート】 スーパーマーケット

ケンミン食品 (株) (兵庫県)



ビーフン
数品種の米粉を配合し、国産米100%のビーフンを開発。つるつるしたのどごし、しっかりとしたコシに。現在は直営レストランでビーフンメニューを提供中。今後は飲食チェーンへの売り込みを進め、国産ビーフンの普及を図る。
【販売ルート】 自社外食店舗

アルファ電子 (株) (福島県)



パスタ
電子・機械部品メーカーが、産学連携事業で地元福島県産「天のつづ」を使用した米粉100%のパスタを開発。まとまりのある、もちもちした食感のパスタを実現。
【販売ルート】 生協による宅配・共同購入等

ウッズ (株) (東京都)



タルトケーキ、クッキー
タルト専門店「AM STRAM GRAM」を運営。米粉ならではの食感を活かした米粉タルトを展開。クッキーやカスタードクリームにも米粉を使用。今後も新たなタルトのラインナップを増やしていく。
【販売ルート】 自社小売店舗

コメ・コメ加工品の輸出実績

品 目 名		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		(参考) 主な輸出先国・地域	
							1月	対前年同月比		
コメ・コメ加工品	数量 (原料米換算)	35,531トン	36,569トン	45,959トン	53,931トン	58,473トン	3,685トン	+12%	アメリカ 中国 香港 台湾 シンガポール	
		金額	329億円	347億円	524億円	613億円	577億円	35億円		+22%
	コメ (援助米を除く)	数量	17,381トン	19,781トン	22,833トン	28,928トン	37,186トン	2,381トン	+7%	香港 アメリカ シンガポール オーストラリア 台湾
		金額	46億円	53億円	59億円	74億円	94億円	6億円	+15%	
	米菓 (あられ・せんべい)	数量	4,033トン	4,222トン	5,141トン	4,523トン	4,565トン	286トン	+35%	台湾 アメリカ 香港 シンガポール 韓国
		原料米換算	3,428トン	3,589トン	4,370トン	3,845トン	3,880トン	243トン	+35%	
		金額	43億円	45億円	56億円	55億円	61億円	4億円	+64%	
	日本酒 (清酒)	数量	24,928 ㌔リットル	21,761 ㌔リットル	32,052 ㌔リットル	35,894 ㌔リットル	29,196 ㌔リットル	1,745 ㌔リットル	+17%	中国 アメリカ 香港 韓国 台湾
		原料米換算	14,041トン	12,257トン	18,054トン	20,218トン	16,445トン	983トン	+17%	
		金額	234億円	241億円	402億円	475億円	411億円	23億円	+17%	
	パックご飯等	数量	1,018トン	1,205トン	1,129トン	1,384トン	1,593トン	107トン	+22%	アメリカ 香港 韓国 台湾 シンガポール
		原料米換算	535トン	634トン	594トン	727トン	837トン	56トン	+22%	
		金額	5億円	7億円	6億円	8億円	10億円	1億円	+44%	
	米粉及び米粉製品 (米粉麺等)	数量	118トン	249トン	88トン	173トン	101トン	18トン	+1,358%	タイ アメリカ ドイツ シンガポール オランダ
		原料米換算	146トン	308トン	108トン	213トン	125トン	22トン	+1,358%	
		金額	0.3億円	0.7億円	0.6億円	1.0億円	0.8億円	0.1億円	+383%	
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品		数量 (原料米換算)	18,062トン	20,723トン	23,535トン	29,868トン	38,148トン	2,459トン	+8%	香港 アメリカ シンガポール 台湾 オーストラリア
		金額	52億円	60億円	66億円	83億円	105億円	7億円	+19%	

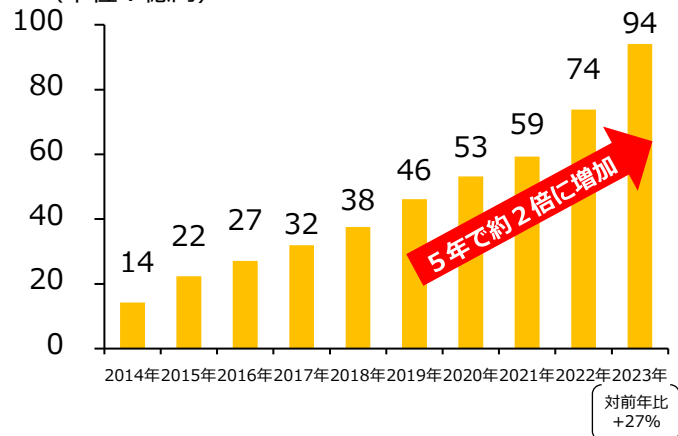
資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）
注1：米粉は2019年より、米粉麺等は2020年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。
注2：米粉及び米粉製品のうち米粉製品の原料米換算は米粉100%として推計。
注3：「（参考）主な輸出先国・地域」は2024年1月の金額上位5か国・地域を記載。

コメ・パックご飯等・米菓の輸出実績の推移

- コメについては、アメリカやカナダを中心に、カリフォルニア産米の価格高騰等により日本産米のオーダーが増加したことから、2023年の輸出金額・輸出量はともに増加。
- パックご飯等については、輸出事業者からは、台湾のEC販売やアメリカを始めとする様々な輸出先国・地域における小売店からの需要が増加した等の声が聞かれ、2023年の輸出金額・輸出量はともに増加。
- 米菓については、韓国での小売店からの引き合いの増加等があったものの、サウジアラビア向け等が減少したことで、2023年の輸出金額は増加、輸出量は前年並。

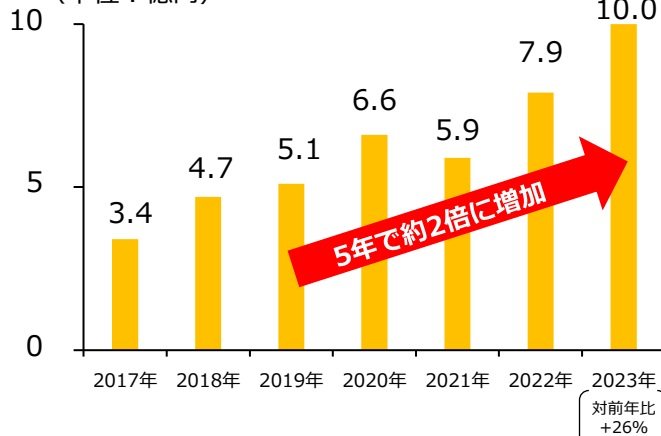
● コメの輸出実績

(単位：億円)



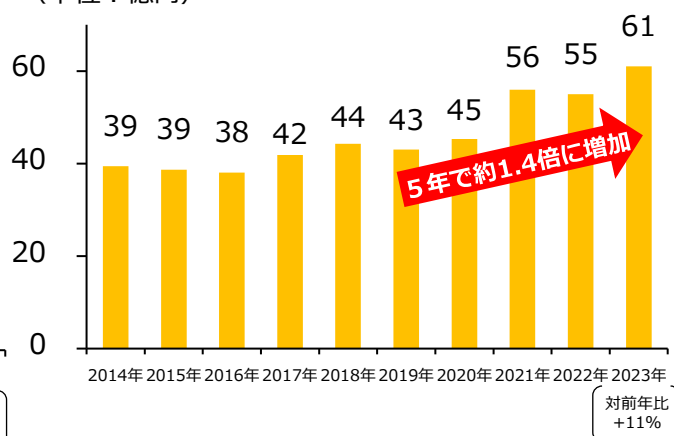
● パックご飯等の輸出実績

(単位：億円)

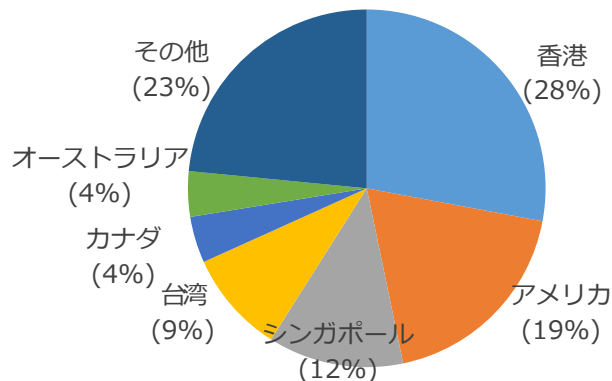


● 米菓の輸出実績

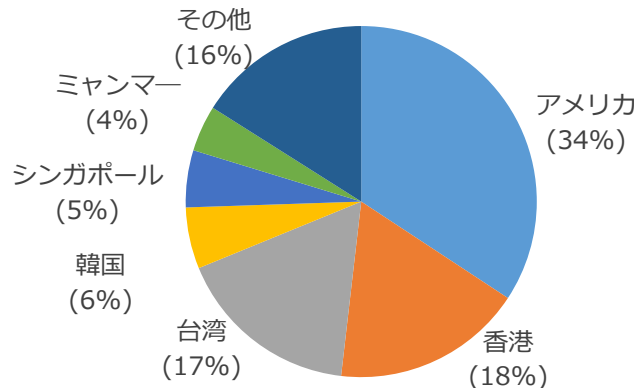
(単位：億円)



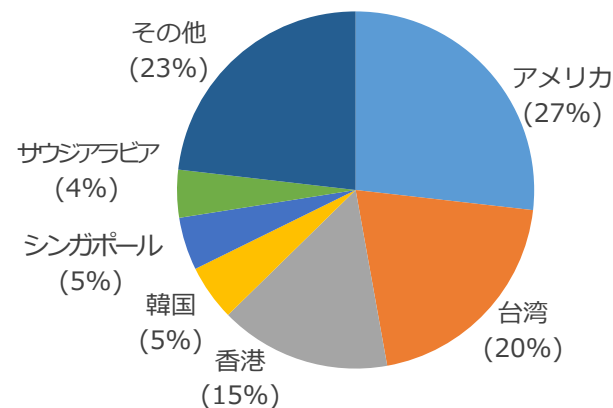
■ コメの輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2023年)



■ パックご飯等の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2023年)



■ 米菓の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2023年)



※資料：財務省「貿易統計」

(注) パックご飯等は2017年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

MA米の輸入状況

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
米国	194	233	290	313	339	356	364	361	355	361	362	358	358	430	358
タイ	107	144	151	152	159	168	146	153	153	185	186	179	243	261	332
中国	32	40	46	78	86	99	136	112	110	98	84	76	82	72	71
オーストラリア	87	87	95	109	115	120	110	96	90	20	19	52	-	-	-
その他	5	6	13	29	24	24	11	44	51	103	116	102	13	6	5
合計	426	511	596	681	724	767	767	767	759	767	767	767	696	769	767
(うち一般輸入)	415	488	537	551	591	632	655	710	647	661	655	654	585	658	655
(うちSBS輸入)※	11	22	55	120	120	120	100	50	100	94	100	100	100	100	100

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (令和6年3月1日 までの実績)
米国	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360	360	345	236	305
タイ	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306	322	314	398	278
中国	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83	70	69	81	28
オーストラリア	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0	-	27	40	28
その他	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17	15	12	11	11
合計	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	650
(うち一般輸入)	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681	699	743	751	576
(うちSBS輸入)※	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77	60	21	14	66

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注1:各年度の輸入契約数量の推移。

注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。

注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

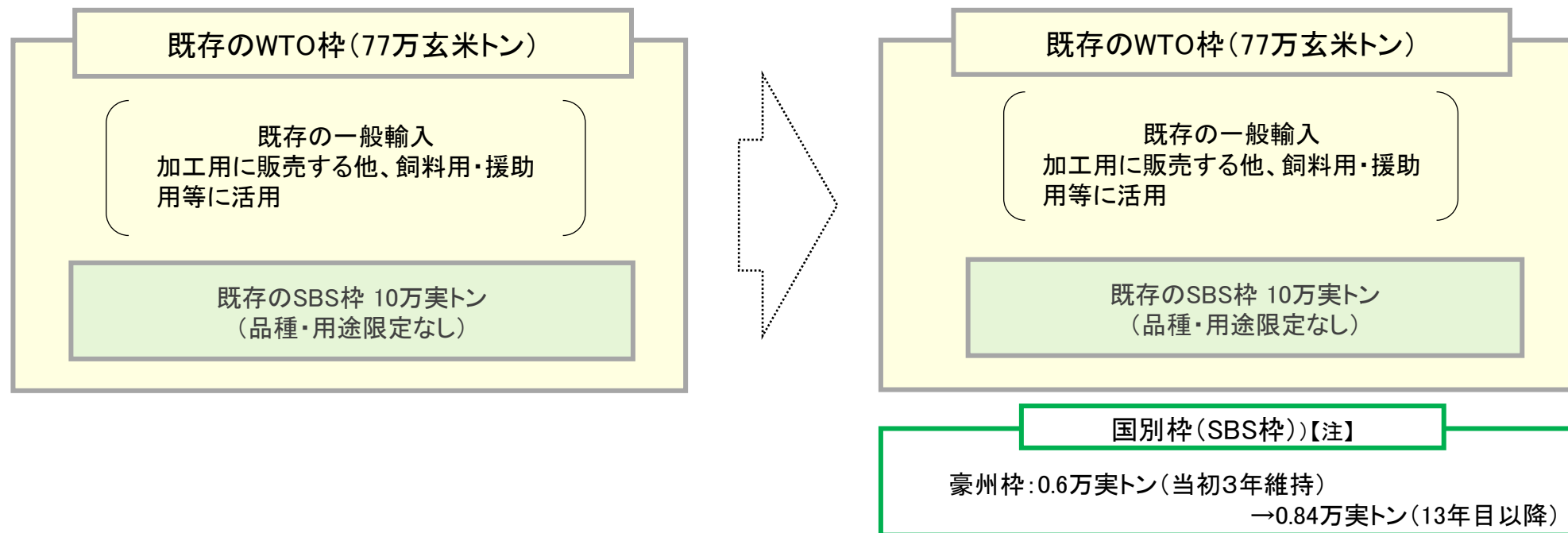
令和5年度のS B S米の輸入入札状況 (ガット・ウルグアイラウンド農業合意によるMA米数量分 (10万トン))

(単位:実トン)

	全体			丸米			砕米		
入札回数	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量
第1回 (5年9月29日)	25,000	3,858	3,478	22,500	1,458	1,078	2,500	2,400	2,400
第2回 (5年10月27日)	25,000	6,164	5,664	22,500	3,714	3,514	2,500	2,450	2,150
第3回 (5年11月17日)	25,000	8,337	7,977	22,500	5,797	5,637	2,500	2,540	2,340
第4回 (5年12月13日)	25,000	9,833	9,133	22,500	6,833	6,633	2,500	3,000	2,500
第5回 (6年1月11日)	30,000	6,052	6,052	27,000	5,372	5,372	3,000	680	680
第6回 (6年1月29日)	30,000	9,465	9,465	27,000	8,665	8,665	3,000	800	800
第7回 (6年2月13日)	30,000	9,225	9,140	27,000	7,799	7,714	3,000	1,426	1,426
第8回 (6年3月1日)	49,091	14,863	14,623	46,091	13,155	12,915	3,000	1,708	1,708
合計			65,532			51,528			14,004

TPP 11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP 11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率（コメの場合341円/kg）を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。（コメと米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。）
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注: 円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

(単位: 実トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000(※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459	595	620	520	6,198 (2月末時点)							

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量 注: 輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。

(令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部)

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
<p>Ⅱ 政策の新たな展開方向</p> <p>2 食料の安定供給の確保</p> <p>(1) 食料の安定供給の確保に向けた構造転換</p> <p>食料や生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、安定的な輸入と備蓄とを適切に組み合わせつつ、小麦や大豆、飼料作物など、海外依存の高い品目の生産拡大を推進するなどの構造転換を進めていく。</p> <p>現行の基本法では、国内の農業生産の増大を図ることを基本とする旨が規定されているが、食料安全保障の強化に向けた構造転換を図るため、国内生産の増大については、食料供給力の維持・強化を前提に、海外依存度の高い品目の生産拡大を行うことにより実現する。</p> <p>その際、需要に応じた生産に向けて、平地・中山間地など各地の産地化の意向を踏まえ、水田機能を維持しながら麦・大豆等の畑作物を生産する水田については水稻とのブロックローテーションを促すとともに、畑作物の生産が定着している水田等は畑地化を促していく。</p> <p>特に、畑作物の生産を増大させるためには、本作化による品質や収量の向上を図ることが重要であり、各産地における農地利用を含めた産地形成の取組を推進する。</p> <p>また、国内で自給可能な米を原料とした米粉について、専用品種の開発・普及等により産地化を図るとともに、食品製造事業者や製粉企業による新商品の開発等を促進し、米粉の利用拡大を加速する。</p>	<p>(1) 食料の安定供給の確保に向けた構造転換</p> <p>展開方向に記載されている施策について、以下のとおり具体化を進める。</p> <p>1) 水田政策</p> <p>現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、</p> <p>① 輸出拡大や米粉の特徴を生かした新商品開発などコメの需要拡大に取り組みつつ、令和9年度までに各産地の意向を踏まえ、水田におけるブロックローテーションや畑地化の取組を集中的に推進するとともに、飼料用米専用品種化の推進などを着実に実施する。</p> <p>② また、これに併せた畑地化等による海外依存度の高い麦・大豆等の本作化を集中的に推進する。特に、麦・大豆のシェア拡大に向け、基本法の見直し後に策定される次期基本計画において作付面積拡大に係る意欲的な目標を設定した上で、基盤整備による汎用化・畑地化の推進と合わせ、作付けの団地化、ブロックローテーション、スマート技術等の導入等により生産性の向上を図るとともに、生産者が安心して増産に取り組めるよう、民間の調整保管能力を高める。</p>

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
<p>そのほか、加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進するとともに、国内外の需要に応えきれていない果樹について、生産の増大に転じるため、担い手・労働力の育成・確保とともに省力化した生産体系への転換を推進する。</p> <p>その上で、国内生産で国内需要を満たすことができない食料については、</p> <ul style="list-style-type: none">① 海外調達のための輸入相手国への投資の促進、輸入国の多元化② 官民による輸入相手国との連携強化・需給状況に関する情報共有 <p>等の安定的な輸入の確保を図る施策を講ずる。</p>	<p>2) 野菜・果樹対策</p> <p>現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、</p> <ul style="list-style-type: none">① 加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、輸入野菜のうち生鮮野菜及び冷凍野菜をターゲットとし、実需者と連携した加工・業務用産地への切替え、生産・流通が一体となって取り組む効率的サプライチェーン構築のためのスマート農業技術の導入や物流拠点、冷凍施設等の整備、消費者の国産選択に資する施策の充実等を推進する。② 野菜種子について、世界各地の適地に分散した生産による安定供給をより盤石なものとするため、国内外の採種地開拓や国内の効率的な採種技術の開発・実証等を支援する。③ 果樹について、スマート農業技術や省力樹形の導入等により生産供給体制を刷新するモデル産地を整備するとともに、省力的な植栽方法への転換や省力樹形の導入を推進する。④ 果樹生産に必要な不可欠な花粉・苗木について、供給体制の強化に向け、専用産地の創出や、全国流通体制の構築を推進する。 <p>3) 安定的な輸入の確保</p> <p>国内生産で国内需要を満たすことができない食料等について、平時から安定的な輸入の確保を図るため、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">① 輸入相手国における穀物等の内陸集出荷施設や港湾船積施設等に対する投資の促進② 輸入相手国との食料等の安定供給に関する政府間対話の実施③ これら取組の円滑な実施のための官民の情報共有の場の創設

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）③

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
<p>また、食料の備蓄強化に向けては、国内外の食料安全保障の状況を適切に把握・分析の上、これを踏まえて、備蓄の基本的な方針を明確にしていくことを検討する。</p>	<p>4) 食料の備蓄対策 食料の備蓄について、以下のような基本的な考え方のもと、今後、具体的な検討を進める。 また、備蓄対策を行う上で、政府備蓄によらない品目等の民間在庫量を把握できるようにするため、企業の営業上の取扱い等に十分配慮した上で、政府による調査の仕組みを導入する。</p> <p>① 備蓄は、不測の事態の発生初期における効果的な対策だが、代替調達先の確保等、次の対策を措置するまでの対応手段であること。</p> <p>② 民間が自主的に確保する原料在庫、国内の流通段階の製品在庫等、国内に存在する備蓄をトータルで把握する総合的な備蓄により、不測時には計画的に市中に供給していくこと。</p> <p>③ 官民合わせた総合的な備蓄体制を構築するに当たっては、各品目の特性に応じ、民間在庫・流通在庫や代替輸入・国内増産の可能性、品目ごとのバランスも考慮した上で、適正な備蓄水準を検討すること。</p> <p>また、新たな備蓄については、輸入リスク低減の観点から可能な限り国産品で対応すること。</p> <p>その上で、国民が必要な供給熱量を確保する上で重要な穀物については、以下の措置を講ずる。</p> <p>① 国産小麦・大豆について、豊凶変動のリスクがある中で、生産者が安心して増産に取り組めるよう、民間の調整保管能力を高めていくこと。</p> <p>② その際、米についても、上記の基本的な方針に従って、適正な備蓄水準を確保した上で、総合的な米政策の在り方についても検討を行うこと。</p>